

第5回 大阪府流域下水道事業の 経営戦略検討懇話会



日 : 平成29年2月21日 (火)
時間 : 14:00~
場所 : 大阪赤十字会館3階 302会議室

回	開催時期	テーマ（案）
第1回	H28. 2.17	懇話会の進め方 現状と課題 経営戦略（投資・財政計画）の作成に向けて 投資計画と財政計画の均衡させるための事例紹介
第2回	H28. 6.30	建設改良費に係る投資計画について
第3回	H28. 9.16	流域下水道の維持管理とその費用について
第4回	H28.11.15	投資財政計画について
第5回	H29.2.21 （本日）	経営戦略の骨子（素案）について

経営戦略骨子（素案）について

経営戦略骨子（素案）は、これまでの検討懇話会で頂いた意見や市町村との協議結果から、大阪府の流域下水道のこれからの事業運営のあり方や投資・財政計画について、来年度策定を予定している『大阪府流域下水道事業経営戦略（仮称）』の骨組みとそれを形づくる要素を取りまとめるもの。

骨子（素案）を基に今後、具体的な『経営戦略』の検討を実施していく。

経営戦略骨子（素案）の構成

昨今の流域下水道を取り巻く環境の変化や平成30年度からの地方公営企業法の適用を踏まえ、流域下水道が今後求められている役割を果たし、安定したサービスの提供を継続していくための中長期的な経営計画として、以下の構成により、取りまとめていくこととする。

第1章 経営戦略策定の趣旨

第2章 経営の基本方針及び経営目標

第3章 各種施策の取り組み

第4章 投資財政計画

第5章 安定した流域下水道事業の経営に向けて

第1章 経営戦略策定の趣旨

大阪府の流域下水道のこれまでの取り組みと成果について、その成り立ちから建設、維持管理、制度改革や維持操作事務府費補助金などについて記載。

次に、近年の流域下水道を取り巻く環境の変化と課題として、『新設から維持管理の時代へ』『災害対策』『厳しくなる経営環境』などをキーワードとし、これらに対し流域下水道がなすべきこと、府民が流域下水道に求めることが何かを考察。

経営戦略は、これら近年の流域下水道を取り巻く環境の変化に的確に対応し、安定した下水道サービスを持続的に府民に提供するために策定するもの。当面実施すべき事業内容とその財源を明らかにし、計画の実効性、実現性を高めていく。

第2章 経営の基本方針及び経営目標

■基本方針

平成13年度に策定した“ROSE PLAN（21世紀の大阪府下水道整備基本計画）”の基本理念である『豊かで安心して暮らせる街づくりと持続発展可能な循環型社会の創出』を踏襲し、平成23年度に策定した“大阪府流域下水道経営ビジョン”の目的である『安定した下水道サービスの提供』を軸に流域下水道の健全な事業運営を目指す。

■経営目標

①安定した下水道サービスの提供

- ・維持管理の効率化、適正な改築更新事業の実施により安定した下水道サービスを提供。

②安全で安心な街づくりの推進

- ・雨水ポンプなどの改築更新事業を着実に実施。
- ・浸水リスクの軽減が未だ必要な地域で浸水対策事業を推進。

③経営の健全性の向上

- ・経営の健全性を高めるため、維持管理の更なる効率化やその他経営改善のための取り組みを持続し、経営の透明性を確保。

第3章 各種施策の取り組み

■ 安定した下水道サービスの提供

- ① 老朽化対策の推進
- ② 維持管理の更なる効率化と適切な予防保全

■ 安全で安心な街づくりの推進

- ① 未だ浸水リスクの高い地域の浸水対策（下水道増補幹線）を推進
- ② 南海トラフ地震を見据え、施設の改築更新に合わせ、耐震対策を実施

■ 経営の健全性の向上

- ① 維持管理の更なるコスト縮減
- ② 民間活力の活用
- ③ 自主財源の確保

■ その他の取り組み

- ① 大阪湾、河川の環境再生（未普及対策、高度処理、合流式下水道の改善）
- ② 下水道資源・エネルギーの有効利用

第4章 投資財政計画

■ 投資試算の概要

① 収益的支出

- ・維持管理費は、将来水量見込や老朽化の状況から必要額を算出。
- ・減価償却費は、資産調査結果に基づき、定額法にて算出。
- ・職員給与費は、維持管理に要する職員に対する費用を計上。

② 資本的支出

- ・建設改良費は、経営目標を達成するために必要な事業費を算出。
- ・職員給与費は、維持管理に要する職員以外の費用を計上。また今後の事業量増加に対して現在の人員で対応することを前提。

■ 財源試算の概要

① 収益的収入

- ・市町村負担金、他会計補助金は現行制度を基に必要額で計上。
- ・長期前受金戻入は、その年度の減価償却費に対する国交付金、市町村負担金相当額などを計上。

② 資本的収入

- ・建設改良費の財源としての国交付金、府費（起債）、市町村費は現行制度を基に計上。

第4章 投資財政計画

■ 今後10年間の収支見通し（収益的収支計画・資本的収支計画）

- ・今回は、第4回懇話会でお示した収支計画を提示。
- ・今後、科目ごとの仕分けや他会計繰入については、関係部局と調整予定。

■ 収支見通しにおける留意事項

① 収支ギャップ発生によるリスク想定

- ・収入不足によるリスク想定を実施。
- ・建設改良費の財源不足が維持管理経費の増加に直結。

② 収支ギャップへの対応について

- ・下水道サービスの提供に直接的な影響が生じない範囲で資本的支出の調整を実施。
- ・また改築更新事業の先送りにより安定した下水道サービスの提供に影響を及ぼすことが無いよう、持続可能な事業実施のための財源確保策について検討。

③ 今後検討を要する課題

- ・維持管理負担方式の検討。（基本料金制 + 従量料金制など）
- ・改築更新の新たな財源確保策を検討。

第5章 安定した流域下水道の経営に向けて

■ 流域下水道の見える化、見える化を推進

- ・流域下水道の役割や大切さなどを府民が気づき、共感してもらえるように効果的な広報活動を強化。
- ・公営企業の決算書類などをわかりやすくホームページに掲載するなど、流域下水道の経営状況の見える化を推進。
- ・策定した経営戦略については、数年ごとに評価し、それに基づく見直しを繰り返し実施。

■ 維持管理経費負担の適正化

① 環境対策に要する費用の見直し

- ・処理場、ポンプ場における脱臭設備に係る費用、場内緑化の維持費用は、下水道事業を実施するうえで必要不可欠であるため、受益者負担（市町村負担）とする。
（一般開放施設の維持費用は、これまで通り負担）

② 汚水処理に要する費用の見直し

- ・雨水公費汚水私費の原則と流域間の公平性の観点から、汚水処理に要する費用負担を、段階的に見直していく。

※具体的な見直し方法は、市町村と協議中。

第5章 安定した流域下水道の経営に向けて

■ 市町村との連携強化

- ・流域下水道協議会は、市町村との協議、調整の場として、更なる充実を図る。
- ・維持管理費用負担方法の見直しなど、様々な課題を検討する場としての勉強会を開催。
- ・これらの場を用い、流域下水道の経営状況を市町村と共有。府と市町村が協力し、経営改善の強化を図る。

■ 人材育成と技術の伝承

- ・公営企業会計化することにより、これまで以上に流域下水道を「経営」という感覚が職員に求められることになるため、**OJT**を強化するなど、職員の『経営感覚』を向上させる。
- ・経験豊富な職員が有している知識や技術の共有化を図る。

経営戦略策定までの流れ

